

## 平成29年度地域福祉部予算見積総括表

### 一般会計

平成29年度予算見積額	35,607,755 千円
平成28年度当初予算額	35,885,875 千円
差引増減額	-278,120 千円
対前年度比率	99.2 %

### 災害救助基金特別会計

平成29年度予算見積額	100,103 千円
平成28年度当初予算額	89,598 千円
差引増減額	10,505 千円
対前年度比率	111.7 %

### 母子寡婦福祉資金特別会計

平成29年度予算見積額	168,989 千円
平成28年度当初予算額	142,243 千円
差引増減額	26,746 千円
対前年度比率	118.8 %

### 総計

平成29年度予算見積額	35,876,847 千円
平成28年度当初予算額	36,117,716 千円
差引増減額	-240,869 千円
対前年度比率	99.3 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

(注2)平成28年度当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む。

平成29年度 地域福祉部 施策体系表

「第3期 日本一の健康長寿県構想」の策定・実行による住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる県づくり

(単位:千円)

大項目	重点項目	細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 予算額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1 壮年期の死亡率の改善	○高知自自殺対策行動計画の推進 (再掲)		(再掲)	(再掲)	(再掲)		
2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり	(1)在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり		18,248,497	17,665,603	-582,894		
	①第6期介護保険事業支援計画の推進 (H27~29)	(ア) 地域包括ケアシステムの構築	510,856	611,336	100,480		
		地域包括ケア推進事業費	114,558	100,307	-14,251	老人福祉施設等整備事業費補助金の減 (△8,300) 高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金の減 (△5,500) 在宅等改進黨支援事業費補助金の減 (△2,572) 中山間地域等介護サービス確保対策事業費補助金の増 (+3,955) 【廃止】医療・介護・福祉ネットワーク事業費補助金 (△3,000)・介護予防等サービス拠点整備事業費補助金 (△7,000)	高齢者福祉課
	(H28予算額) 28,458,340	介護保険費 (地域支援事業交付金)	396,298	511,029	114,731		
	(H29予算額) 12,954,124	(イ) 介護サービスの充実と質の向上	1,605,526	962,337	-643,189		
	28,030,545	老人福祉施設支援費 (老人福祉施設支援費)	255,491	282,990	27,499	軽費老人ホーム事務費補助金の増 (+25,205)	高齢者福祉課
	(H29予算額) 12,600,436	老人福祉施設支援費 (老人福祉施設等整備事業費)	624,963	196,224	-428,739	老人福祉施設等整備事業費補助金の減 (△428,739)	
		老人福祉施設支援費 (介護施設等整備対策事業費)	716,903	475,028	-241,875	介護施設整備等整備事業費補助金の減 (地域密着型サービス等の施設整備△147,730、特養等の開設準備経費△24,845、特養の多床室プライバシー保護の改修△69,300)	
		介護保険費 (介護職員のための吸引等研修事業費)	2,869	3,033	164		
		介護保険費 (介護サービス情報の公表制度事業費)	5,300	5,062	-238		
	○小規模複合型の福祉サービス提供施設の整備	(ウ) 介護保険制度の円滑な運営	10,499,931	10,681,699	181,768		
		介護保険費 (介護保険特別対策事業費補助金)	16,481	15,436	-1,045		高齢者福祉課
		介護保険費 (低所得者保険料軽減負担金)	50,428	50,721	293		
	○新しい総合事業への移行に向けた市町村支援	介護保険費 (介護給付費負担金)	10,412,276	10,595,585	183,309	介護給付費の増	
		介護保険財政安定化基金積立金	20,746	19,957	-789		
	○要配慮高齢者の住まいの整備	(エ) 介護保険制度の適正な運営	18,152	25,173	7,021		
		介護保険費 (介護保険推進費)	5,388	5,355	-33		高齢者福祉課
		介護保険費 (認定調査員等研修事業費)	2,018	1,930	-88		
		介護保険費 (介護支援専門員資質向上事業費)	7,194	11,809	4,615	介護支援専門員資質向上事業費補助金の増 (+3,034)	
		介護保険費 (介護保険審査会運営事業費)	343	343	0		
		介護保険費 (介護保険事業費)	2,303	4,732	2,429	介護保険制度改正に伴う事務費 (印刷製本費等) の増	
		社会福祉施設等指導監督費 (介護保険事業者指導監督費)	906	1,004	98		福祉指導課
		(オ) 施設サービスの充実	219,935	212,651	-7,284		
		社会福祉施設職員等退職手当給付事業費	218,565	211,236	-7,329	補助単価の増 (@+4×4,857人=19,428)	児童家庭課
		社会福祉施設等指導監督費 (社会福祉施設監督総務費)	426	393	-33		福祉指導課
		社会福祉施設等指導監督費 (社会福祉法人・施設指導監督費)	944	1,022	78		
		(カ) 生きがいづくりの支援	99,724	107,240	7,516		
		高齢者福祉推進事業費	13,528	14,355	827		高齢者福祉課
		高齢者生きがい対策費	86,196	92,885	6,689	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金の増 (+4,362)	
	(ア) 地域で支え合う仕組みづくり		422,943	444,602	21,659		
		民生委員・児童委員活動事業費	119,019	119,309	290	【新規】100周年関連経費 (H29限り: 4,026千円) 【H28限り】一斉改選に係る経費 (4,373千円)	地域福祉政策課
		支え合いの地域づくり事業費 (支え合いの地域づくり推進事業費)	784	0	-784	161-01災害救助対策費に組み換え	
		支え合いの地域づくり事業費 (地域支え合い活動促進事業費)	29,781	24,304	-5,477	【H28限り】地域福祉支援計画冊子作成等委託料 (4,374千円)	
		あったかふれあいセンター事業費 (あったかふれあいセンター事業費補助金)	212,028	242,623	30,595	【H28】H27年度2月補正へ前倒し (212,028 千円) (-) 106,014	
		あったかふれあいセンター事業費 (あったかふれあいセンター施設整備事業費補助金)	16,500	15,000	-1,500	【H28】H27年度2月補正へ前倒し (16,500 千円) (-) 8,250	
		あったかふれあいセンター事業費 (地域福祉推進交付金)	35,901	37,128	1,227	【H28】地域福祉基金を充当	
		あったかふれあいセンター事業費 (あったかふれあいセンターフォローアップ事業費)	8,930	6,238	-2,692	【廃止】データ管理システム改修費負担金 (1,863千円)	
	(イ) 地域福祉推進の基盤づくり		156,031	145,129	-10,902		
		地域福祉総務費 (一般職給与費を除く)	38,187	25,047	-13,140		地域福祉政策課
		地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動助成費)	50,939	48,755	-2,184		
		地域福祉事業費 (福祉活動支援基金造成事業費)	360	360	0		
		厚生統計費	1,841	958	-883		
		ふく交流プラザ管理運営費	64,704	70,009	5,305	【新規】設備整備事業 (H29限り: 7,226千円)	
	(ウ) 地域福祉を支える人づくり		7,843	7,474	-369		
		地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費 (ボランティアセンター事業費補助金))	3,572	308	-3,264		地域福祉政策課
		地域福祉事業費 (ボランティアセンター事業費 (災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金))	2,877	3,012	135		
		地域福祉事業費 (バーチャルボランティアセンター事業費)	1,394	1,394	0		
		地域福祉事業費 (社会福祉法人経営労務管理改善支援事業)	0	2,760	2,760		
	(エ) 遺族等の支援対策		41,964	35,676	-6,288		
		帰国者等支援対策事業費	11,704	8,436	-3,268	扶助費の減 (△3,149千円)	地域福祉政策課
		戦傷病者・戦没者遺族等支援費	30,260	27,240	-3,020	【H28限り】ユーギニア製薬 (2,554千円)	
	③認知症の早期発見・診断・対応につながる体制の整備	○認知症の人と家族への支援	62,642	64,336	1,694		
		認知症高齢者支援事業費	39,157	32,361	-6,796	【新規】認知症高齢者見守り体制整備モデル事業費補助金 (1,500) 【廃止】認知症高齢者見守り活動等事業費補助金 (△1,500)、認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金 (△4,500)	高齢者福祉課
		認知症疾患対策事業費	23,485	31,975	8,490	【新規】若年性認知症3-Tiネーター(3,841) 【限】地域連携ケアバス(3,715)	障害保健福祉課

大項目	重点項目	細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 予算額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名		
④生活困窮者等を支えるワンストップの相談体制の整備		<b>(ア) 低所得者等の生活支援の充実・強化</b>	<b>234,434</b>	<b>231,281</b>	<b>-3,153</b>				
		地域福祉事業費（生活福祉資金貸付事業費）	37,722	34,385	-3,337		地域福祉政策課		
		地域福祉事業費（福祉サービス利用支援事業費）	62,607	62,619	12		〃		
		地域生活定着促進事業費	20,002	19,645	-357		〃		
		生活困窮者自立促進支援事業費（学習支援事業費、子どもの居場所づくり支援事業費を除く）	114,103	114,632	529	【新規】支援困難者訓練事業費（2,592）	福祉指導課		
		<b>(イ) 生活保護対策</b>	<b>4,368,516</b>	<b>4,136,669</b>	<b>-231,847</b>				
		行旅病人死亡人取扱費	381	382	1		福祉指導課		
		生活保護費（生活保護費負担金）	111,485	106,204	-5,281	高知市以外の市に対する生活保護費負担金の減	〃		
		生活保護費（生活扶助費）	1,005,705	980,531	-25,174		〃		
		生活保護費（医療扶助費）	2,812,778	2,628,577	-184,201		〃		
		生活保護費（介護扶助費）	98,679	98,249	-430		〃		
		生活保護費（住宅扶助費等）	245,623	254,466	8,843		〃		
		生活保護費（国庫支出金精算返納金）	2,000	2,000	0		〃		
		生活保護事務費	91,865	66,260	-25,605	【廃止】生活保護システム及び生活保護システムサーバの更新等の終了（△25,542）	〃		
		<b>(2) 障害のある方の自立を促し、安心して生活のできる地域づくり</b>	<b>10,147,925</b>	<b>10,310,141</b>	<b>162,216</b>				
		①第4期障害福祉計画の推進（H27～29）  (H28予算額) 9,674,435  (H29予算額) 9,874,625  ○障害の特性等に合わせた切れ目のないサービス提供体制の整備		<b>(ア) 地域生活の支援</b>	<b>5,460,561</b>	<b>5,652,932</b>	<b>192,371</b>		
				障害者福祉推進費	207,721	85,829	-121,892	国庫支出金精算返納金の減(△126,601) 障害福祉サービス指定事業者等管理費改修(+2773)	障害保健福祉課
				心身障害者扶養共済事業費	692,398	698,008	5,610	扶養共済事業費負担金の増(+9,529) 扶養共済年金等交付金の減(△3914)	〃
				特別障害者手当等給付費	75,449	71,274	-4,175	特別児童扶養手当改修(△3,104)	〃
				地域生活支援事業費（高次脳機能障害支援に関する分を除く）	200,461	222,875	22,414	地域生活支援事業委託料の増(+4,388) 地域生活支援事業費補助金の増(+16,198) 【新規】新点字図書館施設維持管理負担金(1,085)	〃
				障害者自立支援事業費	4,230,880	4,432,130	201,250	障害者自立支援給付費負担金の増(+188,180) 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金の減(△9,591) 障害福祉サービス総合確保事業費補助金のメニュー追加等による増(+4,117) 【新規】社会福祉法人経営労務管理改善支援事業(2,300)	〃
精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業費）	1,852			1,781	-71		〃		
障害児・者施設整備事業費（グループホーム分）	51,800			141,035	89,235	【新規】グループホーム耐震化等支援事業費補助金(+1,095)	〃		
<b>(イ) 施設サービスの充実</b>	<b>753,045</b>			<b>751,220</b>	<b>-1,825</b>				
障害児・者施設整備事業費（グループホーム分を除く）	212,743			160,125	-52,618		障害保健福祉課		
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	154			0	-154	【廃止】社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の解散(H28.6.30)	〃		
障害児施設支援等事業費（重度心身障害児者等支援体制整備事業を除く）	539,985			590,859	50,874	児童措置委託料の増(+16,071) 障害児入所給付費等の増(+40,316) 医療扶助費の減(△5,513)	〃		
社会福祉施設等指導監督費（障害福祉サービス事業者指導監督）	163			236	73		福祉指導課		
<b>(ウ) 相談支援体制の充実</b>	<b>31,475</b>			<b>32,920</b>	<b>1,445</b>				
相談支援事業費	22,290			21,725	-565		障害保健福祉課		
地域生活支援事業費（高次脳機能障害支援に関する事業分）	9,185			11,195	2,010	地域生活支援事業委託料(+2,033)	〃		
<b>(エ) 社会参加の推進</b>	<b>113,033</b>			<b>114,324</b>	<b>1,291</b>				
障害者社会参加推進費	32,709			27,182	-5,527	全国障害者スポーツ大会派遣委託料の減(△4,307)	障害保健福祉課		
障害者福祉団体育成事業費	6,082			6,548	466		〃		
障害者スポーツセンター管理運営費	70,790			77,179	6,389	【廃止】フィット改修(△14,349) 【新規】管理棟空調設備改修(20,615)	〃		
よこいびつ高知記念基金事業費	3,422			3,401	-21		〃		
よこいびつ高知記念基金積立金	30	14	-16		〃				
<b>(オ) 重度心身障害児・者の支援</b>	<b>1,024,336</b>	<b>1,047,762</b>	<b>23,426</b>						
重度心身障害児・者保健医療対策費	1,023,306	1,047,273	23,967		障害保健福祉課				
障害児施設支援等事業費（重度心身障害児者等支援体制整備事業）	1,030	489	-541		〃				
<b>(カ) 精神保健医療福祉の充実</b>	<b>2,291,985</b>	<b>2,275,467</b>	<b>-16,518</b>						
精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業費を除く）	2,704	3,616	912	保健医療計画（精神疾患）に係る増(651)	障害保健福祉課				
医療対策費	2,001,769	1,992,890	-8,879	医療扶助費(措置入院分)の増(+4,991) 医療扶助費(精神通院医療分)の減(△12,892)	〃				
精神保健福祉センター費（一般贈与費を除く）	36,814	31,860	-4,954	【廃止】精神保健福祉センター移転費(△10,176) 精神保健業務管理費等関係委託料の減(△885) 非常勤職員経費の増(+2,147) 精神保健福祉センター事務所運営費(+4,649)	〃				
高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	250,698	247,101	-3,597	高知県・高知市病院企業体負担金の減(△3,587)	〃				
<b>○ 障害者の就労支援</b>	<b>99,696</b>	<b>103,575</b>	<b>3,879</b>						
障害者就労支援対策事業費	46,067	50,620	4,553	【新規】若年性就労支援センター推進事業委託料(2,879)	障害保健福祉課				
障害者職業訓練費	43,218	41,812	-1,406	【廃止】実践能力習得コース実施企業開拓等委託料(△4,898) 【新規】若者就労準備訓練事業委託料(4,636) 【廃止】職場適応訓練費(△148) 訓練手当の減(△1,246)	〃				
障害者生産活動支援事業費	10,411	11,143	732		〃				
②障害の特性等に安心して働ける体制の整備									

大項目	重点項目	細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 予算額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名	
	③障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり	(ア) 発達障害者支援の推進	44,294	54,149	9,855			
		発達障害児・者支援事業費	30,782	39,834	9,052	発達障害児支援体制強化事業費補助金の増(+7,998) 発達障害児地域支援行*事業費補助金の減(△1,000)	障害保健福祉課	
		発達障害者支援センター費	13,512	14,315	803		"	
		(イ) 療育機能の充実	329,500	277,792	-51,708			
		療育福祉センター費(一般職給与費を除く)	6,606	5,148	-1,458	非常勤職員減(△1,660)	障害保健福祉課	
		障害者更生相談費	9,602	9,587	-15		"	
		肢体不自由児療育費	299,991	249,402	-50,589	調備等委託料の増(+9,865) 給食業務委託料の増(+11,767) 【新規】医療事務派遣委託料(4,363) 【新規】医療事務作業補助派遣委託料(12,649) 【廃止】医療情報システム関係委託料(△70,632) 【廃止】南棟建築に伴う移転作業委託料(△5,614) 非常勤職員経費の増(+4,345) 臨時職員経費の減(△5,427) 児童保護費の減(△8,971)	"	
		障害児通所費	13,301	13,655	354		"	
		(3)高知県自殺対策行動計画の推進		61,918	54,801	-7,117		
		①地域ぐるみの自殺防止対策の推進	○自殺・ひきこもり対策	61,918	54,801	-7,117		
②悩みを抱える人に寄り添う人材の育成・確保	自殺対策費	55,184	48,131	-7,053	高知のちの電話活動強化支援事業費補助金の減(△1,890) 自殺対策強化事業費補助金の減(△4,120)	障害保健福祉課		
	自殺対策緊急強化基金積立金			0		"		
	ひきこもり自立支援対策費	6,734	6,670	-64		"		
③うつ病・アルコール健康問題への対応力の強化								
3 厳しい環境にある子どもたちの支援	(1)高知家の子ども貧困対策推進計画の推進		3,362,874	3,291,169	-81,994			
(H28予算額) 5,201,067	①子どもたちの安全・安心の確保	(うち一般会計分)	3,220,631	3,122,180	-108,740			
		(ア) 計画の推進	6,405	23,099	6,405			
		子どもの貧困対策推進事業費	6,405	23,099	6,405	子どもの居場所づくり推進事業委託の増(+16,384)	児童家庭課	
		(イ) 児童養護施設入所児童等への支援	2,189,757	2,180,570	-9,187			
		児童養護施設等児童措置費	2,079,651	2,164,259	84,608	加算の増・創設による児童措置委託料の増(児童養護施設等分: +83,310)	児童家庭課	
		児童福祉施設等処遇改善事業費	11,658	12,422	764		"	
		児童虐待防止等対策事業費(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金)	98,448	3,889	-94,559	H28に国費分は交付済、県費負担のみ支出のため減(△94,559)	"	
		(ウ) 子どもたちの学びの場と居場所づくり	10,631	10,186	-445			
		生活困窮者自立支援事業費(学習支援事業費)	8,003	10,186	2,183	【拡充】町教委との連携による放課後学習教室等の普及・拡大 【組み替え】子どもの居場所づくり支援事業費から組み替え	福祉指導課	
		生活困窮者自立支援事業費(子どもの居場所づくりの支援事業費)	2,628		-2,628	【組み替え】学習支援事業費に組み替え	"	
(H29予算額) 5,448,520	③子どもたちの進学・就労等に向けた支援	(ウ) 子どもたちの学びの場と居場所づくり	10,631	10,186	-445			
		生活困窮者自立支援事業費(学習支援事業費)	8,003	10,186	2,183	【拡充】町教委との連携による放課後学習教室等の普及・拡大 【組み替え】子どもの居場所づくり支援事業費から組み替え	福祉指導課	
		生活困窮者自立支援事業費(子どもの居場所づくりの支援事業費)	2,628		-2,628	【組み替え】学習支援事業費に組み替え	"	
		(4)貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への生活・就労の支援	○ひとり親家庭等の自立支援	1,013,838	908,325	-105,513		
		ひとり親家庭等自立支援事業費	153,664	36,081	-117,583	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費の減(△112,950)	児童家庭課	
		ひとり親家庭医療費助成事業費	265,992	262,752	-3,240	過去の実績から推計	"	
		児童扶養手当費	591,657	607,480	15,823	過去の実績から推計 児童扶養手当(+18,399)システム修正(△1,890)	"	
		母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	2,525	2,012	-513		"	
		【特別会計】母子父子寡婦福祉資金特別会計	142,243	168,989	26,746			
		【特会】貸付事業費	65,069	60,171	-4,898	貸付金の減(△4,500)	児童家庭課	
【特会】償還金	35,152	49,456	14,304	剰余金の国への償還の増(+14,304)	"			
【特会】一般会計繰出金	42,022	59,362	17,340	剰余金の国への償還と同時にラ一般会計への繰出の増(+17,340)	"			
(2)高知家の子ども見守りプランの推進		58,271	106,499	48,228				
①学校・地域等が連携した地域における見守り活動の定着・拡大	○健全育成への環境づくり	58,271	106,499	48,228				
	青少年対策推進費	9,057	8,910	-147		児童家庭課		
	希望が丘学園(一般職給与費を除く)	49,214	97,589	48,375	施設整備の増(+44,058)、調理業務委託の増(+3,941)、児童扶助費の増(+480)	"		
②深夜徘徊と万引きの防止に向けた官民協働の取り組みの推進								
③非行少年の自立と就労支援に向けた取り組みの推進								
(3)児童虐待防止対策の推進		1,779,922	2,050,852	270,930				
①児童相談所の相談支援体制の抜本強化	○子どもたちを守り支える環境づくり	1,779,922	2,050,852	270,930				
	児童福祉課費	25,370	18,715	-6,655	マイナンバー対応:システム改修の減(△2,985)、需用費(プリンター等)の購入減(△3,820)	児童家庭課		
	中央児童相談所費(一般職給与費を除く)	35,022	59,527	24,505	里親支援等事業委託の増(+15,433)、警備等委託料の増(+4,719)、非常勤(研修コーディネーター)1人増(+2,144)、研修旅費の増(+1,397)	"		
	中央一時保護所費	49,963	63,333	13,370	一時保護委託料の増(+6,963)、扶助費の増(+601)非常勤(保護所指導員1名、里親事務1名)の増(+4,425)、調理委託の増(+867)	"		
	幅多児童相談所費(一般職給与費を除く)	10,042	16,684	6,642	一時保護委託料の増(+4,645)、研修旅費の増(+740)	"		
	児童虐待防止等対策事業費(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く)	53,318	76,477	23,159	虐待対応、児相機能強化・報償費の増(+2,903)、地域子ども子育て支援事業費補助金の増(+1,061)、子どもの見守り体制推進事業費(+18,000)	"		
	療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	1,606,207	1,816,116	209,909	第2期分(北棟の建設等)の工事費等	障害保健福祉課		

大項目	重点項目	細目事業名	H28当初 予算額	H29当初 予算額	増減 (H29 - H28)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名		
4 少子化対策の抜本強化	○少子化対策推進県民会議を中心とした官民協働の県民運動へと抜本強化		1,857,650	1,890,271	32,621				
	(H28予算額) 1,857,650	①高知家の出会い・結婚・子育て応援団の創設	(ア) 少子化対策の推進	47,622	33,421	-14,201			
			少子化対策推進費	19,028	32,234	13,206	地域少子化対策重点推進補助金の増 (+15,720)	少子対策課	
	(H29予算額) 1,890,271	②民間企業等との連携による結婚支援策の充実・強化	安心子ども基金積立金	28,594	1,187	-27,407	基金返還金の積立の減 (△26,270)	"	
			(イ) 少子化対策の県民運動の推進	37,037	37,103	66			
	③切れ目のない子育て支援策の抜本強化	少子化対策県民運動推進事業費		37,037	37,103	66	【拡充】県民意識調査委託料 (+3,988)	少子対策課	
			(ウ) 未婚化・晩婚化対策の推進	43,888	79,732	35,844			
	④ワーク・ライフ・バランスの推進	出会い・結婚支援事業費		43,888	79,732	35,844	【新規】企業等による結婚支援の取組に対する支援 (+25,723) ビッグデータの活用による利便性の向上 (+5,444) サポートセンター移設 (+3,764)	少子対策課	
			(工) 地域の子育て支援	174,369	184,881	10,512			
	⑤少子化対策の効果的な広報啓発	地域子育て推進事業費		174,369	184,881	10,512	地域子育て支援拠点事業の補助準備の増 (+5,866) 地域子育て支援拠点環境改善事業の市町村要望の増 (+5,824)	少子対策課	
(オ) 子育て家庭への支援			1,554,734	1,555,134	400				
	児童手当費	1,554,734	1,555,134	400		児童家庭課			
5 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	(1)介護・障害福祉サービスの必要量の計画的な確保		(再掲)	(再掲)	(再掲)				
	(H28予算額・再掲含む) 23,078,218	①第6期介護保険事業支援計画の推進 (再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)				
			②第4期障害福祉計画の推進 (再掲)	(再掲・H28予算額) 22,628,559					
	(H29予算額・再掲含む) 22,793,400	(再掲・H29予算額) 22,475,061	(再掲)	(再掲)	(再掲)				
			(2)福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上	449,659	318,339	-131,320			
	①資格取得支援策の抜本強化による人材の参入促進とサービスの質の向上	○福祉・介護人材の確保		449,659	318,339	-131,320			
			②潜在介護福祉士等の掘り起こしによる人材の参入促進	福祉・介護人材確保事業費	449,659	318,339	-131,320	【新規】福祉人材センター運営委託料 (高齢者就業拡大事業: +2,260、相談窓口事業: +881)、中山間地域介護人材確保対策支援事業費補助金 (+4,080)、優良介護事業所認証評価事業 (+21,756)、外国人介護人材養成支援事業委託料 (+687) 【拡充】高校生就職支援事業委託料 (+2,700)、キャリア教育推進事業費補助金 (+3,750)、介護福祉機器等導入支援事業費補助金 (+7,800) 【縮小】中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金 (△3,000)、介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金 (△164,641)	地域福祉政策課
			③福祉人材センターのマッチング力の強化						
			④福祉研修センターの研修体制の充実						
			⑤福祉人材センターと福祉研修センターとの連携強化						
⑥職場環境の改善による魅力ある職場づくり									
6 県民の安全・安心の確保のための体制づくり	○南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり		151,000	189,172	38,172				
	(H28予算額) 151,000	①市町村の個別避難計画の策定への支援	(うち一般会計分)	61,402	89,069	27,667			
			(ア) 災害救助対策	61,402	75,934	14,532			
	(H29予算額) 189,172	②市町村による福祉避難所の指定促進と運営訓練への支援	災害救助対策費	53,203	54,696	1,493		地域福祉政策課	
			災害救助基金特別会計繰出金	8,199	21,238	13,039		"	
			(イ) 社会福祉施設等の地震防災対策の推進	0	13,135	13,135			
			社会福祉施設等地震防災対策事業費		13,135	13,135	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 (10,000)	高齢者福祉課	
	③社会福祉施設等への入居者の安全・安心の確保	【特別会計】災害救助基金特別会計		89,598	100,103	10,505			
			【特会】災害救助費	81,034	78,569	-2,465		地域福祉政策課	
			【特会】災害救助基金積立金	8,564	21,534	12,970		"	
部 合 計			36,117,716	35,876,847	-240,869				

※H28当初予算額は、地方創生による前倒し分を含む

# 平成29年度 地域福祉部当初予算見積の概要

## 平成29年度当初予算の基本的な考え方

平成28年度からスタートした「第3期日本一の健康長寿県構想」において重点化した**5つの柱**に沿って**施策をさらにバージョンアップ**することで、柱ごとに設定した**5つの大目標の達成**と「**県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県**」の実現を目指します。

また、平成28年4月に発生した熊本地震等の教訓も活かし、社会福祉施設等の入所者の安全・安心確保や福祉避難所の指定促進、高台移転をはじめとする施設改修など、南海トラフ地震対策の取り組みを推進します。

## 当初予算見積額 (単位：千円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減	対前年度比率
総額	35,876,847	36,117,716	△240,869	99.3%
一般会計	35,607,755	35,885,875	△278,120	99.2%
特別会計	269,092	231,841	37,251	116.1%

※人件費を除く ※H28は地方創生による前倒し分を含む

## 第3期長寿県構想の「5つの大目標」及び南海トラフ地震対策の主要な施策

### 大目標Ⅰ. 壮年期の死亡率の改善

高知県自殺対策行動計画の推進 (再掲)

### 大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

- 在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくりに向け、あったかふれあいセンターの機能強化等を図るとともに、地域福祉活動を支える仕組みづくりを支援します！
- 障害のある方の自立を促し、安心して生活できる地域づくりに向け、就労環境の整備や障害児一人一人を大切に育てる仕組みづくりを推進します！
- 自殺死亡率の高い中山間地域等での取り組みの強化や悩みを抱える人に寄り添う人材の養成・確保に積極的に取り組むなど、高知県自殺対策行動計画を推進します！



### 大目標Ⅲ. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

- 「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に基づく、学びの場や居場所づくりなどといった子どもたちへの支援策と、生活や就労面など貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への支援策等による総合的な対策に取り組みます！
- 市町村や要保護児童対策地域協議会との連携強化とあわせて、市町村における母子保健と児童福祉の連携強化により、子どもたちの命の安全、安心を確保します！
- 学校、警察、行政などと家庭を含む地域社会が一体となり、「高知家の子ども見守りプラン」を推進し、少年非行問題の改善を図ります！

### 大目標Ⅳ. 少子化対策の抜本強化

より多くの県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をより早く叶えるため、結婚支援の取り組みを強化するとともに、官民協働の取り組みを推進します！

### 大目標Ⅴ. 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

福祉人材センターでのマッチングや福祉研修センターでの体系的な研修の実施、さらには、職場環境の改善や資格取得支援策の取り組みなどにより、福祉、介護職場で活躍する人材の安定確保を図ります！

### 県民の安全・安心の確保のための体制づくり

南海トラフ地震に備えるため、市町村による要配慮者の個別避難計画の策定や福祉避難所の指定・運営訓練を支援するとともに、社会福祉施設等の施設改修の取り組みなどを推進します！

# 大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり 28,031百万円 (H28年度 28,458百万円)

## 1. 在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり

### あったかふれあいセンターの機能強化等

**主** あったかふれあいセンター事業費 (P.13) 300,989千円

- 拡** 介護予防サービスの充実に向けた専門職の派遣(職種拡充)によるあったかふれあいセンター職員のスキルアップや認知症カフェの設置推進等
- 拡** 福祉サービスの提供機能の充実に必要な施設の整備
  - ・集いの場を活用した子ども食堂の実施
  - ・高齢者や障害者等へのショートステイサービスの提供

地域支え合い活動促進事業費 24,304千円  
 ・市町村や社会福祉協議会等との協働による支え合いの地域づくりの推進

民生委員・児童委員活動事業費 119,309千円

### 第6期介護保険事業支援計画の推進 (H27~29)

介護給付費負担金 10,595,585千円

低所得者保険料軽減負担金 50,721千円

介護保険特別対策事業費補助金 15,436千円

老人福祉施設等整備事業費 196,224千円  
 ・特別養護老人ホームの整備への助成

介護施設等整備対策事業費 475,028千円  
 ・地域密着型サービス施設等の整備への助成  
 ・特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修への支援

### 地域包括ケアシステムの構築

地域支援事業交付金 511,029千円

**主** 介護予防事業評価・市町村支援事業費 13,173千円  
 介護予防給付(訪問介護、通所介護)の新総合事業への円滑な実施に向けた取り組みへの支援

- 拡** 地域ケア会議や介護予防事業において専門職の助言が得られるよう、リハビリテーション職能三団体に加え栄養士、歯科衛生士の人材育成への支援
- 新** 市町村の生活支援体制の充実に向けたアドバイザーの派遣

医療・介護・福祉ネットワークづくり推進費 2,190千円  
 ・市町村の在宅医療・介護連携推進事業への支援

高齢者の住まい対策事業費 (P.13) 26,072千円  
 ・配慮が必要な高齢者向け住まいの確保に取り組む市町村への積極的な支援  
 ・住宅等改造支援事業

小規模複合型サービス確保対策事業費 (P.13) 12,991千円  
**拡** 地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービスの提供施設の整備に取り組む市町村への支援や経営者及び施設職員の育成支援

## 認知症の早期の発見・診断・対応につながる体制の整備

**主** 認知症高齢者支援事業費 32,361千円

- 新** 認知症高齢者等の見守り体制等の取組みへの支援
- 認知症初期集中支援チーム員や地域支援推進員を対象とした意見交換会等の実施
- 専門職の認知症対応力向上のための研修の実施
- コールセンターによる相談支援、高齢者の権利擁護の推進

**拡** 若年性認知症の方に対する支援体制の整備(後掲)

## 生活困窮者等を支えるワンストップの相談体制の整備

生活困窮者自立支援事業費(学習支援事業費等を除く) 114,632千円

- 拡** 生活困窮者への包括的な相談支援と就労支援

生活福祉資金貸付事業費 34,385千円  
 ・低所得者等の生活支援

## 2. 障害のある方の自立を促し、安心して生活のできる地域づくり

### 第4期障害福祉計画の推進 (H27~H29)

障害者自立支援事業費 4,427,930千円

- 障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等に係る給付
- 住み慣れた地域における障害特性に応じた障害福祉サービス等の確保

地域生活支援事業費 234,070千円

- 障害のある人が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の実状等に応じて実施する事業への助成  
(意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業など)
- 障害のある人の社会参加を促進するための生活訓練事業や手話通訳者の養成等

障害児・者施設整備事業費 301,160千円  
 ・障害福祉サービス事業所等が行う施設整備等への助成

# 大目標Ⅱ．地域地域で安心して住み続けられる県づくり（続き）

## 2. 障害のある方の自立を促し、安心して生活のできる地域づくり

### 障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備

**主** 医療的ケア児等支援事業費（障害者自立支援事業費）（P. 14） 4,200千円

**新** 医療的ケアを必要とする在宅の重度障害児が保育所等に通園できるよう、訪問看護に係る経費の補助等による支援体制を整備

**主** 重度心身障害児・者保健医療対策費 1,047,273千円

**拡** 歯科保健センター等での診療の拡充

### 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

**主** 障害者就労支援対策事業費 50,620千円

- ・障害者就業・生活支援センターを中心に地域で就業面と生活面を一体的に支援
- ・働く障害者を緩やかに見守る交流拠点の整備
- ・「仕事体験」を通じて在宅障害者等の就労への取組みを支援

**拡** 施設利用者向け就労訓練の充実

ビルメンテナンスに関する技能訓練プログラムの充実（座学を追加）

**主** 障害者職業訓練費 41,812千円

**新** クリーンクルーマイスター取得訓練コースの創設（業界団体との協働）  
規定のプログラムを修了した者を「クリーンクルーマイスター」として認定し、清掃技術を活かした職（清掃、介護補助等）への就労を促進

**新** 就職に困難性を有する学生等（卒業後3年以内）の一般就労に向けたステップアップを支援

- ・コミュニケーション力等に課題があって就職活動等が困難になっている若者に対してコミュニケーション訓練、企業実習等による就労準備訓練を実施し、一般就労への踏み出しを支援（若者就労準備訓練）

### 若年性認知症の方に対する支援体制の整備

**主** 若年性認知症支援コーディネーター設置（認知症疾患対策事業費） 4,641千円

**主** 障害者就労支援対策事業費（再掲）

**新** 若年性認知症の方のニーズに応じた様々な支援を行うための関係者との調整役である若年性認知症コーディネーターの設置

### 障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり

**主** 発達障害児・者支援事業費（P. 15） 39,834千円

**拡** ・発達障害のある子どもとその保護者に対する早期の発達支援の提供を担う専門的な人材の育成等による支援体制の整備

・ライフステージを通じて一貫した支援ができるよう、各分野の支援者の間で、確実に支援内容等が引き継がれる仕組みの普及

**拡** ・ペアレントプログラムを実施、指導できる人材の養成等による育児に不安がある保護者などに対する家族支援体制の充実。

## 3. 高知県自殺対策行動計画の推進

### 自殺対策

**主** 自殺対策費 48,131千円

・第2期自殺対策行動計画に基づく取組の推進

- ・地域ぐるみの自殺防止対策の推進
- ・悩みを抱える人に寄り添う人材等の養成・確保対策などの相談支援の充実
- ・自殺未遂者への支援の強化
- ・市町村自殺対策計画の策定支援

**新** ・アルコール健康障害対策推進計画の策定



# 大目標Ⅲ. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

5,449百万円

(H28年度5,201百万円)

～高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進～

## 1. 子どもたちへの支援策の強化

### 高知家の子どもの貧困対策推進計画の推進

**主** 子どもの貧困対策推進事業費 6,715千円

- ・平成28年度に実施した子どもの生活実態調査の分析
- ・地域のネットワークづくりなど、子どもの貧困対策活動の中心的な役割を果たすコーディネーターの養成研修の実施

### 児童養護施設の入所児童等への支援

**主** 児童養護施設等児童措置費 2,164,259千円

- ・児童福祉法に基づく児童養護施設等への入所の実施

児童福祉施設等処遇改善事業費 12,422千円

- ・児童養護施設等における学習や就職の支援など自立に向けた相談支援体制の強化

**主** 児童養護施設退所者等自立支援事業費 (児童虐待防止等対策事業費)

3,889千円

- ・児童養護施設退所者等への自立支援資金の貸付

里親等養育推進事業費 (中央児童相談所費) 21,213千円

- ・里親登録者数の増加に向けた里親制度の普及・啓発及び更なる里親委託向上のための里親に対する支援の充実

### 子どもたちの学びの場と居場所づくり

**主** 子どもの居場所づくり推進事業委託料 (子どもの貧困対策推進事業費) (P.16)

- ・子ども食堂等の開設及び運営に関する支援 16,384千円
- (開設・活動の充実等への助成、開設準備講座の開催、開催団体によるネットワークづくり、コーディネーターの配置など)

生活困窮者自立支援事業費 (学習支援事業費) 10,186千円

- ・町村教育委員会と連携した学習支援 (地域での学習支援を実施)

### 少年非行の予防・入口・立直り対策 (高知家の子どもの見守りプランの推進)

**主** 青少年対策推進費 8,910千円

- ・無職少年等の自立と就労支援に向けた取組みの強化
- ・学校や民生・児童委員及び主任児童委員等による地域の見守り活動の推進
- ・深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取組み
- ・万引き防止の啓発のための小中学生及び保護者向けリーフレットの配布

## 2. 保護者等への支援策の強化

### 貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への生活・就労の支援

児童扶養手当費 607,480千円

- ・ひとり親世帯等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活安定と自立促進のための手当の支給

ひとり親家庭医療費助成事業費 262,752千円

- ・市町村が実施するひとり親家庭の医療費助成事業への助成

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 60,171千円

- ・ひとり親家庭等への母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施

ひとり親家庭等自立支援事業費 36,081千円

- ・就業を促進するための相談事業等による自立への支援 (ひとり親家庭等就業・自立支援センター)

**新** ひとり親家庭の養育費・面会交流等に関する支援体制の充実強化

**拡** 就業促進に向けた高等職業訓練受講時の給付金等の支援

**新** ひとり親家庭の親の高等職業訓練養成機関合格への支援

ひとり親家庭の親への高等職業訓練資金 (入学・就職準備金) の貸付

生活困窮者自立支援事業費 (就労支援事業関係) (再掲)

- ・就労することが困難な生活困窮者等の就労支援

## 3. 子どもたちの命の安全・安心の確保 (児童虐待防止対策の推進)

### 子どもたちを守り支える環境づくり

中央児童相談所費 38,314千円

幡多児童相談所費 16,684千円

- ・児童虐待や各種相談への迅速・適切な対応を図るための児童相談所の体制確保

**拡** 児童相談所職員研修の充実及び市町村福祉担当職員への研修体制の強化

**拡** 一時保護の増加に伴う施設の対応力の強化

**主** 児童虐待防止等対策事業費 76,477千円

- ・児童相談所の相談支援体制の抜本強化

**拡** 保健と福祉等が連携した地域での見守り体制整備に取り組む市町村への支援

主任児童委員等による地域における見守り活動の充実・強化

県内各市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な支援と高知市への重点支援

安心子育て応援事業費 (後掲)

- ・地域子育て支援センターの機能強化・拡充に向けた支援 (妊娠期からの切れ目のない子育て支援に対応)

**主** 療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費 1,816,116千円

- ・療育福祉センターと中央児童相談所の専門的な支援機能を連携させ、より効果的な支援を可能とするための両機関の一体的な整備 (北棟の建築等)

# 大目標Ⅳ. 少子化対策の抜本強化

1,890百万円  
(H28年度 1,857百万円)

## 総合的な少子化対策の推進

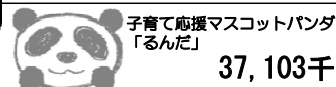
少子化対策推進費 32,234千円

### ・総合的な少子化対策の推進

全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチームにおける活動や、高知県子ども・子育て支援事業支援計画及び高知県子どもの環境づくり推進計画の進捗管理等による総合的な少子化対策の推進

## 少子化対策県民運動の推進

**主** 少子化対策県民運動推進事業費 37,103千円



### ・少子化対策推進県民会議を通じた少子化対策の推進

ライフステージの各段階に応じた、「結婚支援」、「子育て支援」、「W・L・B（ワーク・ライフ・バランス）推進」、「広報啓発」の4つの部会を通じた少子化対策の検討、P D C Aサイクルに基づく進捗管理

### **拡** ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」への加入促進

民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘を行うとともに、引き続き県職員による勧誘活動を実施（出会い・結婚支援事業費へ計上）

### ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の活動強化

・「応援団通信」の発行による応援団への情報提供や取組情報の収集  
・企業表彰の実施による優良事例の横展開

### **新** ・応援団交流会の実施による担当者間の情報共有の場づくり

### ・少子化対策啓発事業

少子化の現状と少子化対策の必要性や県の取組み等を県民に広く啓発するためのテレビ等による広報の実施

## 地域における子育て支援の充実

地域子育て推進事業費 184,881千円

### ・切れ目のない総合的な支援体制づくりの充実

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」への母子保健の専門職員の配置及び地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等の実施

### **新** ・父子手帳及び祖父母の育児参加啓発リーフレットの配布

・父親に対して妊娠・出産・子育てについての情報を提供し、育児参加を啓発するために父子手帳を配布  
・祖父母世代へ現在の子育ての情報を提供し、育児への協力を啓発するためにリーフレットを作成・配布

### ・安心子育て応援事業

・市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取組みへの支援（地域で子育て家庭が気軽に集い交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくり等）

### **拡** ・地域子育て支援センターの機能強化・拡充に向けた支援 （妊娠期からの切れ目のない子育て支援に対応）

### ・地域子育て支援拠点等運営事業

子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援拠点事業及び利用者支援事業（基本型及び特定型）への支援

### ・地域子育て支援拠点環境改善事業

地域子育て支援拠点の施設改修等による環境改善を図る事業への支援

## 子育て家庭への支援

児童手当費 1,555,134千円

児童手当法の規定に基づく費用負担

## 未婚化・晩婚化対策の推進

出会い・結婚支援事業費 79,732千円



### **主** ・出会いの機会の充実・拡大

**拡** ・こうち出会いサポートセンターによるマッチングシステムの出張登録・閲覧会の開催やビッグデータの活用による利便性の向上

### **新** ・企業等による結婚支援の取組に対する支援

（企業等への訪問相談員の配置、複数企業等間やCSR、CSV活動と連携したイベント開催への支援、応援団の結婚支援サポーターに対する研修の実施 など）

### ・独身者に対するきめ細やかな支援の充実

**新** ・企業等が独身従業員に対して実施するライフプランセミナーへの講師派遣  
・出会いイベントにおいて独身者を支援するカップルサポーターや、1対1のお引き合わせの立会いや交際を支援するマッチングサポーターなどのボランティアの養成

# 大目標 V. 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

22,793百万円  
(H28年度23,078百万円)

## 1. 介護・障害福祉サービスの必要量の計画的な確保 (再掲)

第6期介護保険事業支援計画の推進 (H27~29)

第4期障害福祉計画の推進 (H27~H29)

## 2. 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保と サービスの質の向上

### 福祉・介護人材の確保対策 (P.19)

#### 福祉・介護人材確保事業費

**主**・福祉人材センター運営事業費 81,416千円

・質の高い福祉・介護人材を確保するための就業援助、広報活動、  
職場体験事業等の実施

**新**・県外大学生のU・Iターン支援

**新**・中高年齢者や主婦などの多様な働き方の検討 (仕事の切り分けのモデル化)

**拡**・潜在介護福祉士等の掘り起こしと再就職支援 (介護福祉士等離職時届出制度)

**拡**・福祉研修センター事業費 29,410千円

・福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上に向けた体系的・  
計画的な研修の実施

**拡**・地域に出向いての研修の開催など、小規模事業所の人材育成を支援

・福祉・介護人材参入促進支援事業費 34,104千円

・県内の高校生への資格取得の支援

・中山間地域等におけるホームヘルパー養成研修への支援

**新**・中山間地域等における介護人材の確保対策への支援

・福祉・介護の仕事に対する理解を深めるキャリア教育の実施

・介護福祉士等養成校への進学者確保に向けた活動支援



・福祉・介護人材定着支援事業費 144,107千円

**新**・優良介護事業所の認証評価の実施



県内の介護事業所において、職員の定着促進に効果があると考えられる  
各項目について、県が定めた基準を満たしている事業所を認証。

認証事業所への優遇措置を講じることなどで、介護サービスの質の向上や  
職場環境の改善を図り、介護施設利用者のQOLの向上と介護職員の満足度  
の向上との好循環を実現する。

・管理者向けの職員定着支援セミナー等の開催

**拡**・介護ロボットや福祉機器等の導入支援

介護職員の身体的負担を軽減し、働きやすい職場づくりによる  
介護職員の定着を図る。

・福祉・介護職員の研修参加や子育て支援、休暇取得促進のための  
代替職員の派遣

・福祉・介護職員のキャリアアップに向けた研修への支援



・福祉・介護の仕事広報事業費 7,392千円

・福祉・介護職場のイメージアップを図るための  
普及・啓発イベントの開催

・介護福祉士等修学資金貸付事業費 10,991千円

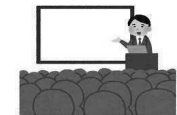
・介護福祉士、社会福祉士の資格取得を目指す方や介護の仕事に  
再就職しようとする者への修学資金等の貸付



・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費 9,662千円

・外国人介護福祉士候補者の学習支援

**新**・外国人介護福祉士候補者の国家試験対策の支援



# 県民の安全・安心の確保のための体制づくり

～南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり～

189百万円

(H28年度151百万円)

## 要配慮者の避難支援対策の推進

### 1. 災害時要配慮者の避難支援対策

- 災害対策基本法の改正（H26.4.1施行分）により、「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化
- H27.3月末 全市町村で避難行動要支援者名簿作成完了
  - ・名簿を避難支援等関係者へ提供するため、本人の「同意」を取得
  - ・同意を得た名簿を避難支援等関係者へ「事前に提供」
- 個別避難計画（個別計画）を作成し、訓練を行うなど地域ごとの避難支援体制の構築を支援
  - ・名簿を基に関係機関等が連携し、地域住民による日頃の見守り活動や災害時の避難支援対策等に活用。

### 2. 福祉避難所の整備促進

- 指定状況
  - （H25年8月末現在）86施設（受入予定6,231人）
  - （H26年8月末現在）115施設（受入予定6,812人）
  - （H27年8月末現在）174施設（受入予定8,422人）
  - （H28年8月末現在）183施設（受入予定8,637人）
- ・指定は増加しているが、想定される要配慮者より不足が見込まれる。
- ・運営するための人材の育成・確保及び運営方法等の整備が必要。

## 平成28年度の取組み

- 「要配慮者避難支援対策事業費補助金」による支援
  - ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練等に必要な経費を市町村に対して助成
- 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成支援
  - ・名簿に基づき、地域主体での個別避難計画の作成や訓練が早期に行われるよう市町村に対し、個別の助言や情報提供
- 「福祉避難所指定促進等事業費補助金」による支援
  - ・最低限必要な物資等の購入経費に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に必要な経費を市町村に対して助成
- 「福祉避難所運営訓練マニュアル」を活用した支援
  - ・ブロック別研修会や市町村訪問等により、マニュアルに基づく行政、施設職員、地域住民等が協力した運営訓練の啓発
  - ・市町村による運営訓練の実施支援
- 災害福祉広域支援の体制の検討
  - ・県内における福祉施設間での応援の仕組みを構築するため、「高知県災害福祉広域支援ネットワーク検討会」を開催。
- 熊本地震の教訓を踏まえた行動計画の見直し
  - ・避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者への提供の加速化
  - ・福祉避難所ブロック別研修会の早期実施
  - ・DPAT隊員養成のための研修の開催

## 平成29年度の取組み

- 拡◆要配慮者避難支援対策事業費 **35,774千円**
  - ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費を市町村に対して助成する。（特に、名簿提供を加速化させるため、補助上限額を引上げ）
- ◆福祉避難所指定促進等事業費 **17,318千円**
  - ・福祉避難所の指定促進・機能強化を図るため、福祉避難所に最低限必要となる物資等の購入、備蓄倉庫の購入設置、運営訓練等に必要な経費を市町村に対し助成する。
- 拡◆福祉避難所の運営が円滑にできるよう、福祉避難所運営シミュレーション等による研修会や運営訓練を各ブロックで実施する。（対象者：市町村、福祉避難所指定施設、社会福祉協議会等）
- ◆災害福祉広域支援ネットワーク事業費 **1,274千円**
  - ・「高知県災害福祉広域支援ネットワーク検討会」において、派遣可能者の確保に向けた他の職能団体等への拡大、運営訓練や研修の実施など実効性のある体制づくりを目指す。
- ◆心のケア体制整備事業費 **884千円**（再掲）
  - ・県内において、DPAT隊員や災害時に心のケア活動を実践できる人材を養成する。

## 社会福祉施設の地震防災対策

### 東日本大震災以降の取組み

- 福祉避難所の指定促進
- 「高知県社会福祉施設防災対策指針」の策定
- 「安全対策シート」の集計・分析
- 防災総合アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）の派遣
- 社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援
- 高台移転等に関する調査・検討、高台移転への支援

## 平成28年度の取組み

- 社会福祉施設等の防災対策の推進（避難スロープの設置）
- 社会福祉施設等のBCP策定への支援（従業員50人以上の事業者のBCP策定率：年度末100%目標）
- 熊本地震の教訓を踏まえた行動計画の見直し
  - ・未耐震等のグループホームへの支援

## 平成29年度の取組み

- ◆障害児・者施設整備事業費補助金（再掲）
  - ・高台移転（障害者グループホーム 1施設） **95,025千円**
  - ・避難スペース整備等（就労継続支援施設 1施設）
- 新◆グループホーム地震防災対策推進事業費補助金（再掲） **1,095千円**
  - ・未耐震又は津波浸水区域内にある賃貸のグループホームからの安全な賃貸物件へ転居する際に係る経費の補助
- ◆社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 **10,000千円**
  - 津波想定浸水区域にある社会福祉施設等に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・自家発電装置等の購入等への支援

## H28<見直し(廃止)事業>1.3億円(19件)

### 1. 見直し(手法改善等)

- ① **介護ロボット普及推進事業費補助金** (地域福祉政策課)  
3,992千円(うち(一)3,992千円)  
・より効果的な事業への見直し
- ② **相談支援体制整備事業費** (障害保健福祉課)  
○電話相談事業委託料 5,467千円(うち(一)2,734千円)  
・より専門的な相談体制整備のための見直し。
- ③ **出会い・結婚支援事業実施委託料** (少子対策課)  
8,628千円(うち(一)7,615千円)  
・県主催交流会の役割の見直し

### 2. 廃止

- ① **生活困窮者等支援体制強化事業** (地域福祉政策課)  
1,880千円(うち(一)1,880千円)  
・目指した効果と得られた成果:市町村社会福祉協議会の活動強化による生活困窮者などが安心して暮らせる地域づくりの推進  
・廃止理由:既存事業の見直しによる業務の統合。
- ② **認知症高齢者支援事業費** (高齢者福祉課)  
○**認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金**  
4,500千円(うち(一)0千円)  
・目指した効果と得られた成果:認知症の早期発見・早期対応の体制整備の推進  
・廃止理由:モデル事業としての役割を終え、市町村事業へ本格的に移行したため  
○**認知症高齢者見守り活動等事業費補助金**  
1,500千円(うち(一)750千円)  
・目指した効果と得られた成果:家族等の介護負担の軽減  
・廃止理由:より効果的な事業への見直し
- ③ **地域包括ケア推進事業費** (高齢者福祉課)  
○**医療・介護・福祉ネットワークづくり事業補助金**  
3,000千円(うち(一)3,000千円)  
・目指した効果と得られた成果:医療・介護・福祉の連携の推進  
・廃止理由:市町村事業への移行  
○**介護予防等サービス拠点整備事業費補助金**  
7,000千円(うち(一)7,000千円)  
・目指した効果と得られた成果:地域の実情に応じたサービス提供拠点の整備  
・廃止理由:市町村事業への移行
- ④ **地域子育て推進事業費** 272千円(うち(一)181千円) (少子対策課)  
・目指した効果と得られた成果:地域子育てサポーターの研修会等の実施  
・廃止理由:子育て支援員制度創設による事業の見直し。

見直し

## H29<課題解決先進枠等>6.6億円(49件)

### 課題1 在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくりに向けた取組み強化

<b>新</b>	<b>認知症高齢者見守り体制整備モデル事業費補助金</b> (高齢者福祉課)	1,500千円(一)750千円
認知症高齢者の見守り体制の整備に先進的に取り組む市町村を支援することにより、認知症高齢者の安全の確保と家族等の負担軽減を図る。		
<b>拡</b>	<b>あったかふれあいセンター施設整備補助金</b> (地域福祉政策課)	15,000千円(一)15,000千円
福祉サービスの提供機能の充実に必要な施設の整備を支援する。(集いの場を活用した子ども食堂の実施や泊り機能の付加)		
見込まれる成果(当該年度)		住み慣れた地域での在宅生活を支えるQOLの向上

### 課題2 障害特性に応じたきめ細やかな支援

<b>新</b>	<b>障害者福祉サービス総合確保事業費補助金</b> ( <b>医療的ケア児等支援事業</b> ) (障害保健福祉課)	4,200千円(一)4,200千円
医療的ケアが必要な在宅の重度障害児が保育所等に入所できるよう、訪問看護に係る経費の補助等により、支援体制の整備を行う。		
見込まれる成果(当該年度)		保育所への入所:2名、加配看護師の雇用:3名

### 課題3 厳しい環境にある子どもたちへの支援

<b>新</b>	<b>子どもの居場所づくり推進事業委託料</b> (児童家庭課)	16,384千円(一)16,384千円
子ども食堂等の開設及び運営に関する支援を行う。		
<b>拡</b>	<b>学習支援事業(生活困窮者自立支援事業費)</b> (福祉指導課)	10,186千円(一)5,371千円
町村教育委員会と連携し、学校や地域での学習支援を実施する。		
見込まれる成果(当該年度)		県内各地に多様な「子どもの居場所」を増やす

### 課題4 少子化対策の抜本強化

<b>新</b>	<b>インターネットホームページ再構築等委託料</b> (少子対策課)	6,929千円(一)3,465千円
独身男女の出会いをサポートするマッチングシステムにビッグデータを導入する。		
見込まれる成果(当該年度)		システムにおけるマッチング率の向上

### 課題5 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上

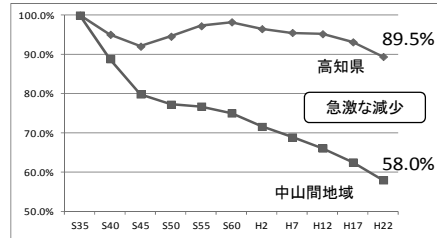
<b>拡</b>	<b>介護福祉機器等導入支援事業費補助金</b> (地域福祉政策課)	16,800千円(一)16,800千円
平成28年度に実施した介護ロボットの試行的な導入支援(施設・関係団体へのレンタル料への補助)を本格的な導入支援(個別施設への購入経費への補助)に切り換えて、職員の身体的負担軽減を図る。		
見込まれる成果(当該年度)		介護事業所の職場環境の改善による職場定着の促進



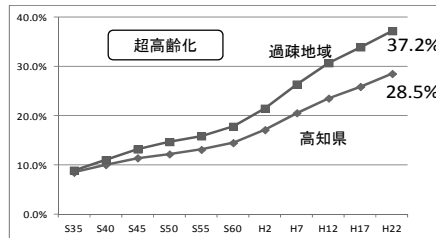
## 現状及び課題

- 本県は、全国に先行して人口減少、高齢化が進行しており、地域の支え合いの力も弱まってきている。
- 中山間地域では、多様な小ロットのニーズがありながらも、必要なサービスが提供されにくいことがあり、地域のニーズに効果的・効率的にサービス提供できる拠点が必要。
- 高齢者の単独世帯の増加も見込まれており、高齢者が安心して暮らせる住まいの確保が必要。

中山間地域の人口の推移(S35比)



過疎地域の高齢化率の推移



## 平成28年度までの取り組み

- ▶小規模多機能支援拠点 あったかふれあいセンターの整備・機能強化
  - ・設置数：29市町村 42箇所 210サテライト (H28未見込)
  - ・リハビリテーション専門職の派遣による介護予防機能の強化
  - ・認知症カフェの設置推進
  - ・複合的なサービスを提供する施設整備への支援
  - ・集落活動センターとの連携
- ▶低所得等の配慮が必要な高齢者が安心して暮らせる住まいの確保
- ▶多機能型福祉サービスモデル事業費補助金の創設による、地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備

## 平成29年度の取り組み

### (1) あったかふれあいセンターの機能強化

#### ① 介護予防や認知症カフェの取組のさらなる拡大

派遣する職種を拡充（栄養士、歯科衛生士）し、地域の実情に応じた介護予防の取組の充実を図る。

- [内容]・専門職の派遣を通じて、利用者等が継続的かつ自発的に介護予防体操等に取り組むことができるよう、継続的支援ができる職員を育成。  
 ・利用者が、専門職に直接健康相談等ができる機会の提供。

#### ② 福祉サービスの提供機能の充実に必要な施設の整備

- ・集いの場を活用した介護予防や認知症カフェの実施
- ・子育て支援や障害者の地域生活支援などの制度サービス等の提供
- ・集いの場を活用した子ども食堂の実施

#### ③ 集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取組

効果的・効率的な生活支援サービス提供の仕組みづくりを促進する。

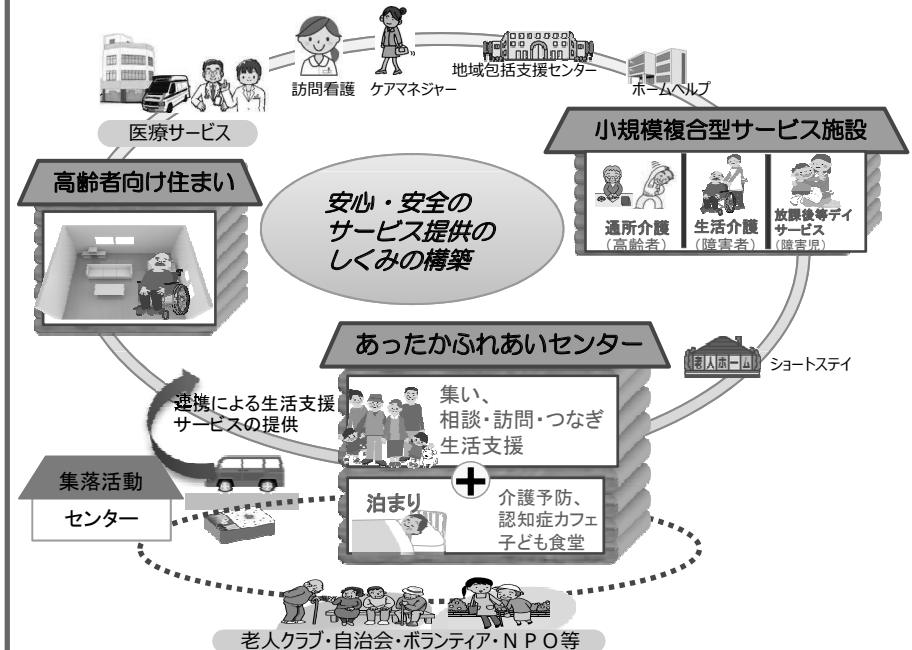
### (2) 高齢者向け住まいの確保

低所得等の配慮が必要な高齢者が安心して暮らせる住まいの確保対策に取り組む市町村を支援する。

### (3) 小規模複合型サービス施設の整備

- ・介護保険サービスを始めとする法制度に基づく多様な福祉サービスを提供する施設整備に取り組む市町村を支援する。
- ・小規模複合型サービスの実施に必要な経営者のノウハウや、従業者のサービス提供のスキル向上のため、先進地で開催されている講座、研修会への事業者の参加を支援する。

## 在宅生活を支えるQOL向上につながるサービスの提供

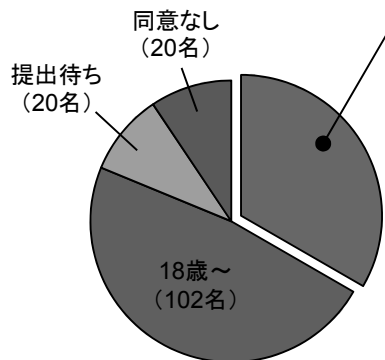


現 状

課 題

◎ 重度障害児者アセスメントシートの分析結果  
(医療的ケアが必要な重度障害児者の在宅生活の現状の把握)

重度障害児 (18歳未満) の状況



(1) 実数

71名 (全体の約3割)  
(6歳未満:10名 / 6～18歳未満:61名)  
うち、超・準超重症児 17名 (2割強)

(2) 特徴

- ・ 成長発達や医療処置などへの不安あり
- ・ 住環境や食事に困難又は不安あり
- ・ 成人(18歳以上)と比較して、緊急時の受入れ体制が確保できている

⇒ 本人の状態、年齢、介護者など、個別の状況に応じたそれぞれの支援策が必要

◎ 保育所等での受入れ体制の整備

- ・ 保育所等の医療的ケア児の受入れは多くないが、個々のニーズに対応できる体制にはなっていない。訪問看護は、原則居宅での利用に限定。
- ・ 受入れにあたっては、看護師配置の人員費補助や、訪問看護師による訪問支援、人材育成研修等への制度創設への希望が多い。

◎ 福祉サービスを充実させるための人材育成

- ・ 相談支援専門員は、医療的ケア児等への相談支援において、資源不足、知識や経験不足、家族の心のケアなどの課題を抱えている。

◎ 家族支援

- ・ 医療的ケア児が利用できる医療型の短期入所事業所の整備が少なく、短期入所(ショートステイ)を利用できていない。
- ・ 家族の精神面への支援(ピアサポートなど)ができていない。

◎ 情報提供

- ・ 利用できるサービスなどの情報を分かりやすく提供できていない。

平成29年度の取り組み

1 保健・医療・福祉・教育等の連携の一層の推進

- ◎ 新 医療的ケア児等支援事業 (県1/2 市町村1/2)
  - 保育所等で医療的ケア児に対応できる環境づくり (医療的ケア児への訪問看護に係る経費に対する助成の創設)
    - ① 保育所等への訪問看護による医療的ケアの実施
    - ② 市町村が雇用する加配看護師への技術援助
    - ③ 医療的ケア児・者への受診援助(付き添い)の訪問看護に係る経費に対する助成の創設

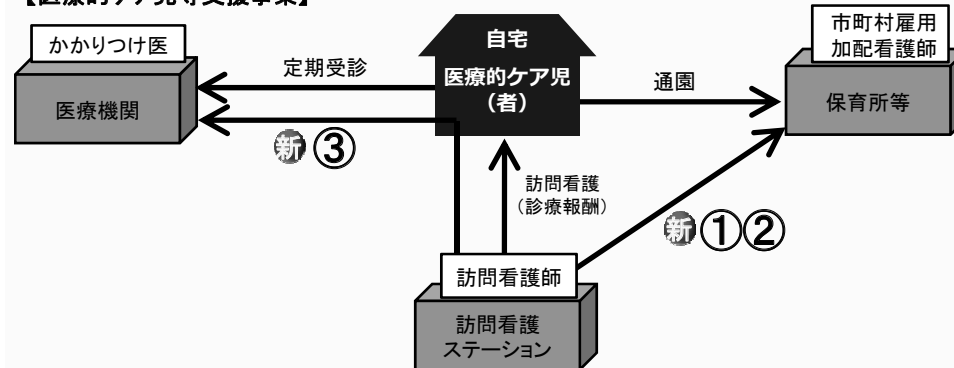
2 家族支援の充実

- ◎ 拡 医療的ケアに対応できる短期入所サービス事業所の確保
- ◎ 新 家族の精神面への支援
  - ・ 重度障害児者の家族を対象としたピアカウンセラー養成研修の実施

3 情報提供

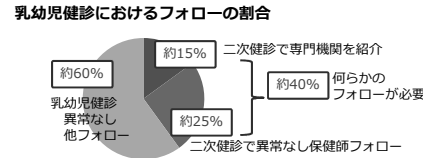
家族、支援者等が必要な時に必要な情報が得られるよう、利用できるサービス等の情報の収集、整理、提供の仕組みを整備 (支援制度をまとめた小冊子の作成やホームページへの掲載など)

【医療的ケア児等支援事業】

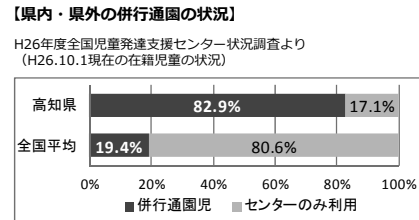


### 現 状

○乳幼児健診の際に、何らかのフォローが必要とされる子どもの割合は約40% (ギルバークセンターでの研究における暫定値)



○本県では、児童発達支援センターとの併行通園児の割合が全国と比べて高く、保育所等での障害児の受入れが進んでいるが、もともと障害児の通所施設がなかったこともあり、未就学児向けのサービス事業 (児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業) の新たな参入が進んでいない

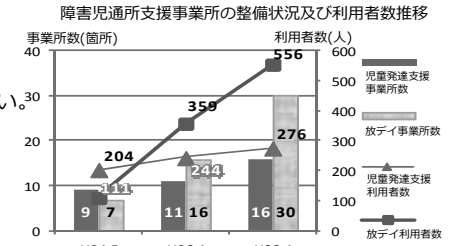


### 課 題

#### 【専門的な支援の場における課題】 身近な地域での専門的な支援の場が少ない

○就学児を対象とした放課後等デイサービス事業所と比べ、未就学児を対象とした児童発達支援事業所が少ない。  
⇒十分なサービスの提供ができていない

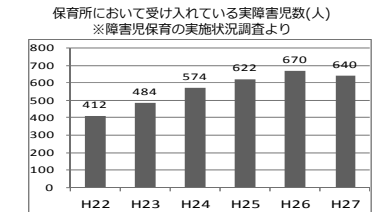
○現在の児童発達支援事業所では、専門性を有する人材を確保できないことなどから、事業の縮小・休止が発生している。



#### 【子育て支援の場における課題】 子どもへの支援を行うことができる専門人材の不足

○保育所等における保育士等の障害児への対応力の向上や、専門的機関 (サービス) との連携が重要

○保育所の約5割で保育士が不足 (197人) うち約4割 (83人/197人) は障害児の加配保育士 (26.10.1時点・県調査)



## 平成29年度の取り組み

#### 【専門的な支援の場における課題に対する取り組み】

1 高知ギルバークセンターにおける専門医師等の養成/高知ギルバークセンターの運営 (H28～ 医師向け、専門職向け研修会の充実を図る)

#### 2 未就学児支援の専門的な療育機関の量的拡大

##### ○人材確保に向けた取り組み

⇒ **未就学児への支援力向上のための継続的かつ体系的な研修の実施**  
障害児支援に携わる人材の育成のため、福祉人材として最低限求められる基礎力や、障害児支援を行ううえでの専門性について学ぶ、体系的かつ継続的な研修事業の実施

⇒ **専門学校からの職場実習促進のための補助金創設**

##### ○事業所への支援

⇒ **児童発達支援センター及び児童発達支援事業所の新規開設時の補助金の創設**

民間の事業者による児童発達支援センター及び児童発達支援事業所の新規開設・機能強化を促進するため、開設準備に必要な経費を助成



#### 【子育て支援の場における課題に対する取り組み】

##### 保育所・市町村保健師等の対応力向上(質的向上)

- 乳幼児健診従事者向け研修会の実施
- ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた研修会の実施

##### 《発達障害に関わらず子育て支援の観点で関わる者》

- 保健師 ○保育士

【H27～】上手にほめて楽しい子育て講座指導者養成セミナー  
《研修期間》2日間/年1回 《受講者》60名前後

##### 《専門家としての立場で子ども、保護者、支援者をサポートする者》

- スクールカウンセラー
- スクールソーシャルワーカー ○心理士等

【H28～】ペアレント・トレーニング指導者養成セミナー  
《研修期間》2日間/年1回 《受講者》30名前後

##### 《発達障害のある子どもに関わる支援者》

- 保育士 ○教員
- 放課後等デイサービス等

【H27～】ティーチャーズ・トレーニング  
《研修期間》2h/6日間  
《開催回数》保育士向け年2回 放デイ向け年1回  
《受講者》20名 (1回あたり)

##### ●新ペアレントプログラム導入のための研修の実施

【H29～】ペアレント・プログラム(※)研修  
《研修期間》7日間/年1回 《受講者》10名程度 (保健師等を対象)  
※ペアレント・トレーニングの前段階として、基礎部分に特化した簡易なプログラム



### 現 状

■ 食事の提供を通じて子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」の取組みが、多様な形で県内に広がっている

↓  
★ 地域とのつながりや地域の見守りとしての機能が期待される

### 県内全域に普及し、活動を充実するための課題

■ 県内全域への普及<面的拡大>

- ◇ 検討・立ち上げ段階
  - ・ 立ち上げのノウハウ  
具体的に何から着手すれば良いのか分からない  
どんなことに注意して進めていけば良いのか分からない
  - ・ 場所の確保やイニシャルコスト等  
様々な設備等が必要だが購入資金が足りない

■ 活動の充実<質的充実>

- ◇ 継続・充実段階
  - ・ マンパワー（スタッフ）、運営費の確保  
実施回数や参加定員を増やしたい  
近隣地域など活動範囲を広げたい  
子どもたちのために他のこともしてみたい
  - ・ 居場所を必要とする子どもや保護者がつながるスキーム
  - ・ 関係者同士の連携強化：ネットワーク化

### 支 援 策

#### 新 子どもの居場所づくり推進事業（委託事業） ※高知県社会福祉協議会へ委託

##### 検討・立ち上げ段階への支援～立ち上げに踏み切る～

- ① 子ども食堂開設募集等のチラシ作成・配布
- ② 子ども食堂の開設・実施手引書の作成・配布
- ③ 子ども居場所開設準備講座の開催（県内5会場）
  - ・ これから子ども食堂を始めたいと考えている方を対象に、子ども食堂の概要や既に実施している方から話を聞く講座
- ④ 子ども食堂の開設に関する経費の助成（補助金）
  - ・ 食事提供のための設備、食器等の購入等
- ⑤ 子ども居場所づくり推進コーディネーターの配置（2名）

★ その他、HPでの開催情報の提供等県としての広報や「子ども支援地域コーディネーター」との連携推進など、様々な面から支援

##### 活動の持続・充実への支援～持続可能な活動に～

- ① 子ども食堂の運営・拡充に関する経費の助成（補助金）
  - ・ 3年限定、学習支援のための教材購入等オプションによる加算など
- ② 子ども居場所ネットワーク交流会等の開催（年3回）
  - ・ 子ども食堂を実施している団体同士及び関係団体が情報交換し交流を深めるための場の設置（ネットワーク交流会、フォーラム）
- ③ 子ども居場所利用促進研修会
  - ・ 真に困っている子どもや家族を子ども食堂に繋げるため、市町村や市町村社協、スクールソーシャルワーカー等を対象とした研修の実施
- ④ 子ども居場所づくり推進コーディネーターの配置（2名）（再掲）

県内各地に多様な「子どもの居場所」を増やす！

# 平成29年度 少子化対策の充実強化 関連予算見積のポイント 102億円

～ より多くの方が、より希望する時期に安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会の構築 ～

【予算額】 H28当初 10,393,860千円 (うち一般財源 7,370,259千円) → H29当初見積 10,151,770千円 (うち一般財源 7,497,099千円)

## 少子化対策を官民協働による県民運動へと充実強化を図る総合的な取組み 【345,906千円】

### ① 少子化対策県民運動推進事業 (34,540千円→37,103千円)

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」等の民間企業や団体との連携により、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体での出会いや結婚、子育てを応援する機運の醸成



### ② 切れ目のない総合的な支援体制づくり (34,477千円→62,369千円)

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」における結婚希望や子育てなどのライフステージに応じた相談と情報提供によるきめ細かな支援の充実

## ① より多くの方の「結婚」の希望を叶える ② より早く、「結婚」の希望を叶える支援策の充実

### 総合的な結婚支援策の抜本強化 【116,835千円】(内再掲 91,381千円)

#### ① 出会い・結婚支援事業 (43,888千円→79,732千円 内54,278千円(再掲))

結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援(出会いの機会の創出・細やかな支援策の充実)

- ・出会いの機会の充実・拡大(マッチングシステムの運用、こうち出会いサポートセンター(3カ所)の運営、高知で恋しよ!!応援サイトの再構築(ビッグデータの導入)、県主催のライフプランセミナー付き出会いのきっかけ交流会、セミナーの開催、高知家の出会い・結婚・子育て応援団への支援の拡大)
- ・出会いイベント等において支援を行うイベントホーターの養成(カップルサポーターなどのボランティアの養成、独身者交流会及び交流会後のサポートの充実)



など

## ③ 理想とする子どもの人数の希望をより叶えるための環境づくり

### 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備 【262,238千円】

#### ① 周産期医療体制整備事業 (44,670千円→43,069千円)

・周産期医療体制充実のための財政支援と研修の実施 など

#### ② 歯科保健事業 (8,511千円→9,331千円)

・早産等のリスク軽減のための妊娠期の歯周病予防対策の推進



#### ③ 母体管理支援事業 (39,074千円→47,273千円)

・早産予防等を目的とした妊婦健診検査の実施と妊婦等への啓発

・産前・産後ケア促進のための取組や、子育て世代包括支援センター設置支援 など



#### ④ 不妊治療費助成事業 (80,585千円→85,592千円)

・特定不妊治療費及び一般不妊治療費(一部)への助成 など

#### ⑤ 女性の健康づくり応援事業

(2,169千円→2,093千円)

・不妊専門相談センターによる不妊の専門相談 など



## 子育て支援策の充実・強化 【9,570,807千円】(内再掲 52,635千円)

### 子育て支援の拡充・強化

#### ① 子ども・子育て支援事業に係る負担金等 (2,376,086千円→2,458,774千円)

・子ども・子育て支援法による保育所、幼稚園、認定こども園等に係る給付費の負担等

#### ② 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (113,152千円→159,173千円)

・病児保育、延長保育、一時預かり等の経費への助成

#### ③ 多機能型保育連携モデル事業 (10,431千円→19,531千円)

・地域の高齢者や子育て世代などの交流を図りながら、ともに支えあい、地域ぐるみでの子育て支援を充実させることが可能な多機能型の保育事業所の設置

#### ④ 放課後子ども総合プラン推進事業 (651,745千円→571,827千円)

・市町村が行う放課後児童クラブ等の運営費への補助

#### ⑤ ファミリー・サポート・センター事業 (13,321千円→34,104千円)

・会員募集、研修の実施、高知版ファミリー・サポート・センターの開設までを一貫して支援し、県内全域への普及展開

### 子育ての経済的負担の軽減

#### ① 多子世帯保育料軽減事業費補助金

(116,315千円→86,013千円)

・第3子以降3歳未満児の保育料の軽減(無料化)

#### ② 児童手当 (1,554,734千円→1,555,134千円)

・児童を養育する者への児童手当の支給

#### ③ 乳幼児医療費補助金 (408,351千円→410,169千円)

・就学前の乳幼児医療費の助成  
(第3子以降の就学前の幼児の医療費の原則無料化)

#### ④ ひとり親家庭医療費助成事業

(265,992千円→262,752千円)

・市町村が実施する母子・父子家庭の医療費助成事業への助成

### ワークライフバランスの推進

#### ① 女性の活躍推進事業(ファミリー・サポート・センター事業費除く)

(35,383千円→36,903千円)

・高知家の女性しごと応援室等の女性の活躍の場を広げるための支援、環境整備  
・専門家派遣など事業主行動計画の策定支援

#### ② 次世代育成支援事業

(5,057千円 → 5,427千円)

・育児休業法、男女雇用機会均等法等の各種施策の啓発  
・次世代育成支援に取組む企業の認証

#### ③ 院内保育所運営支援事業

(121,275千円→114,290千円)

・医療機関が運営する院内保育所への助成

### 子どもの成長・発達への支援

#### ① 健やかな子どもの成長・発達支援事業 (8,389千円→7,723千円)

・市町村の乳幼児健診受診促進の取組への支援など

#### ② 子どもの健康的な生活習慣支援事業 (2,991千円→2,932千円)

・健康教育やライフプランに関する授業の実施など



「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」制度を通じて民間企業等との官民協働の取組を推進することにより、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

現 状

■ 応援団の登録数：219団体 (H28.11月末現在)

<平成28年度の取組>

1. 応援団の拡大に向けた広報・周知

- ・県民会議を通じた周知
- ・企業訪問等による周知
- ・広報媒体による周知

2. 応援団との協働した取組の実施

- ・応援団通信による毎月の取組

課 題

1. 応援団の増加に向けたアプローチの強化

2. 応援団の取組の充実

特に企業等における結婚支援の強化

平成29年度の取り組み

応援団の増加

1. 応援団登録に向けた企業訪問等の拡大

- 新 民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘
- 県職員による企業訪問等による応援団登録への勧誘活動の実施
- 新 応援団の取組PR冊子の作成、配布
- 応援団グッズの配付

2. 応援団の取り組みの充実<登録メリットの見える化>

- 好事例企業表彰の実施による優良事例の横展開
- 「応援団通信」の発行による応援団への情報提供や取組情報の収集
- 新 応援団交流会の開催による担当者間の情報共有の場づくり

3. 応援団による結婚支援の強化

- 新 企業等（複数の応援団）の出会いや結婚を希望する独身従業員を対象とした交流会（出会いイベント）の開催
  - ・結婚支援サポーターへの研修、コーディネーター・訪問相談員の配置
  - ※応援団へのイベント開催支援によるイベント数の拡大（多種多様なイベントの充実）
- 新 企業等による結婚支援窓口の設置への補助
- 新 企業等が独身従業員に実施するライフプラン、子育て講座への講師の派遣
- 新 応援団が開催する出会い交流会への支援の拡充
  - ・行政と企業等のCSRやCSV活動が連携した出会い交流会の開催への補助制度の拡充や県独自の認定制度の創設（検討）
  - ※自社製品を活用した出会い交流会への支援、間伐や河川清掃ボランティア活動とセットの出会い交流会への支援
  - ※金融機関やプライダル会社が行うライフプランセミナーなどの講座への支援
- 応援団への結婚支援等の取組意向調査

◎結婚や子育てを応援する機運の醸成

- ・少子化の現状や対策の必要性、県の取組等を県民に広く啓発するためのテレビ等による広報の実施
  - ・出会い・結婚と子育てを応援するフォーラムの開催
- などを通して、少子化対策を県民運動として推進する。



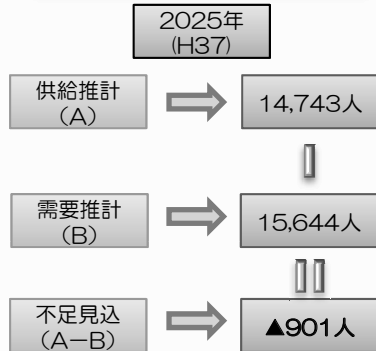
応援団の取組みの充実

## 現状

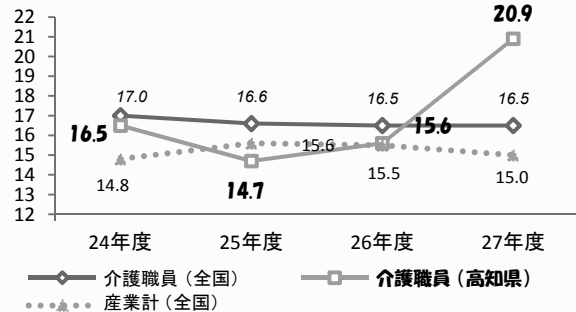
◆団塊の世代が75歳以上となる、2025年には、介護人材が約900人不足する見込み。

◆全国の全産業及び福祉・介護職場の離職率がほぼ横ばいで推移する一方、本県の福祉・介護職場における離職率は高まっている。

### 介護人材の需給推計



### 離職率の推移 (介護労働実態調査、雇用動向調査)



## 課題



### 好循環への支援策の充実

◆介護保険制度の制約の中、介護サービスの質の向上や職場環境の改善への介護事業所の積極的な取組みを促し、介護サービス利用者の満足度の向上と介護職員の満足度の向上との好循環を実現するための、新たな仕組みの構築が必要。

⇒ **新** 優良介護事業所認証評価事業

### 職場環境の充実支援の拡充

◆介護職員の離職率が高水準となっており、職場環境の改善策の充実が必要。

⇒ **新** 柔軟な就労が可能な働きやすい職場づくり (福祉人材センター運営事業)

⇒ **新** 現任介護職員の相談窓口の設置

## 平成29年度の取り組み

### **新** 優良介護事業所認証評価事業 (21,756千円)

介護サービスの質や介護職員の定着促進に効果があると考えられる項目について、県が定めた基準を満たす事業所を認証し、優遇措置を与えることにより、サービスの質の向上と職員の離職防止等を図る。

- 福祉サービスの内容や人材育成、勤務制度などの項目について県で基準を定め、この基準を満たしている事業所を認証。優遇措置を講じること等で、介護サービスの質の向上や職場環境の改善を図り、介護施設利用者のQOLの向上と介護職員の満足度の向上との好循環を実現する。
- 認証取得に向けて充実したサポートを行うことで、職員の定着に課題意識を持っている事業所を具体的な雇用管理改善への取組みに誘導し、離職率の低下につなげる。
- 認証を受けた優良な事業所を県民に対して広報することで、介護業界のイメージアップを図り、多様な人材の新規参入を促進する。

### チェックシートによるセルフチェックの実施 (事業所における課題の抽出)

* 認証取得に向けた様々なサポートの実施 *	
集合コンサルティング (項目別研修)	小規模事業所向けセミナー
集合・個別相談会	その他 県からの各種支援

各事業所における取組の実施

基準達成!

認証申請  
県による審査・認証

認証事業所 (認証期間: 3年)  
＜基本認証・上位認証＞

更新や上位認証取得に向けた取組の継続

### **新** 柔軟な就労が可能な働きやすい職場づくり (福祉人材センター運営事業) (2,260千円)

- 業務の「切り出し」・「再編成」を通じ、中高年齢者や主婦等の夜勤や体力に不安のある人も介護現場で働ける環境づくりを促進。

- ・中高年齢者や主婦等の健康・体力や生活スタイルにも配慮した形で業務を組み替え、多様な人材の参入を促進
- ・その他の職員は高度なスキルが必要な業務に特化

### **新** 現任介護職員の相談窓口の設置 (3,065千円)

- 現任介護職員を対象とした、相談窓口を設置することで、誰にも相談する事ができず、介護の業界から離れてしまう人材の離職防止を図る。

